

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月5日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 サイバネットシステム株式会社

【英訳名】 Cybernet Systems Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 田中 邦明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地

【電話番号】 03-5297-3010

【事務連絡者氏名】 取締役 高橋 俊之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地

【電話番号】 03-5297-3010

【事務連絡者氏名】 取締役 高橋 俊之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	8,378,580	8,958,902	15,518,269
経常利益 (千円)	672,931	899,982	1,003,194
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	300,677	503,383	463,388
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	140,961	83,650	60,927
純資産額 (千円)	13,979,313	13,426,619	13,560,196
総資産額 (千円)	19,931,147	19,716,645	18,885,923
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	9.65	16.16	14.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.8	67.8	71.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	588,473	1,399,604	487,650
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	528,615	78,539	1,470,843
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	264,049	217,072	481,377
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,082,877	6,846,310	5,664,722

回次	第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.30	11.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、第31期第2四半期連結会計期間より「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」を導入しております。当該信託が所有する当社株式については、自己株式として計上しております。このため、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたっては、当該株式数を控除する自己株式を含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状

況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは、CAE、IT、可視化、ビッグデータを用いたソリューションを積極的に提案し続けることで、いつも共に歩み、頼りにしていただける、顧客にとっての“First Contact Company”を目指しております。そして、「新中期経営計画2015年-2020年（3年×2）」を策定し、中長期の経営目標を定め、SI（Solution Integrator）（ 1）として、顧客にとって最適なソリューションを提供してまいります。

（ 1）「顧客の悩み、課題を多面的に捉え、包括的かつ長期にわたってソリューションを提供すること」と当社では定義しております。

3つの経営基本戦略及び重点施策

当社独自の付加価値の提供

当社は、従来の3D CAE（ 2）におけるMDS（マルチドメインソリューション：電気・熱など異なる分野をまたがって解析する手法）に加え、1D CAE（ 3）及びテストと計測を連携させた拡大MDSを推進しております。さらに、当社の「CYBERNET CLOUD」を利用したCAEクラウドと連携させるなど研究開発環境への付加価値の創造に注力しております。

（ 2）3D CAE：3次元形状を元に解析を行う手法

（ 3）1D CAE：対象とする製品やシステムなどの機能を数学モデル（数式）で表現し、評価解析する手法。広義では、システムレベルモデリング&シミュレーションといわれております。

自動車関連分野への注力

ADAS（ 4）やIoT（ 5）との連携など、ますます高度化・高精度化する自動車関連分野に対して、当社独自の技術を用いたコンサルティングを通じて、顧客にとっての最適なソリューションをグローバルに提供いたします。

（ 4）Advanced Driving Assistant System：運転手の支援や運転技術の補完、さらに運転の代理までも行う、先進運転支援システムのこと

（ 5）Internet of Things：様々な「もの」がインターネットに接続され、相互に通信しあう仕組みのこと
パートナーとの連携強化

グローバル展開を加速するために、各地域でパートナー及びグループ間の連携を強化するとともに、開発子会社製品のOEM提供を積極的に推進いたします。

当第2四半期連結累計期間の業績は、国内売上高は、光学設計分野やモデルベース開発エンジニアリングサービス及びセキュリティ関連ソリューションが好調に推移したことにより、前年同期を上回りました。海外売上高は、カナダの開発子会社を筆頭に、中国・台湾の販売子会社が好調に推移したことにより、前年同期を上回りました。その結果、連結売上高は前年同期比で増収となりました。利益面では、計画的増員により人件費が増加しておりますが、売上高の増加等により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、いずれも前年同期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は89億58百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は9億7百万円（前年同期比44.4%増）、経常利益は8億99百万円（前年同期比33.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億3百万円（前年同期比67.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(CAEソリューションサービス事業)

<MCAE (Mechanical CAE) 分野>

主力のマルチフィジックス解析ツールの新規ライセンス販売は、大手製造業からの大型受注があったものの、機械・精密機器及び輸送用機器業界からの受注が落込み、低調に推移いたしました。保守契約の更新は、研究開発投資に支えられ、機械・精密機器業界や教育・官公庁からの受注が伸びたため、堅調に推移いたしました。エンジニアリングサービスは、建設業界からの受注は落込みましたが、自動車業界からの受注が増加したことにより、横ばいとなりました。その結果、MCAE分野は、前年同期比で横ばいとなりました。

<光学設計分野>

主力商品である照明設計解析ソフトウェアは、車載及び産業用途への展開が進み、新規ライセンス販売は堅調に推移し、保守契約の更新は好調に推移いたしました。光学設計評価プログラムの新規ライセンス販売は、電気機器及び機械・精密機器業界からの受注により好調に推移し、保守契約の更新は、堅調に推移いたしました。自動車用照明設計プラットフォームは、自動車サプライヤーへの導入が進み、新規ライセンス販売及び保守契約の更新ともに好調に推移いたしました。その結果、光学設計分野は、前年同期を上回りました。

<EDA (Electronic Design Automation) 分野>

電子回路基板設計ソリューションは、取扱商品の変更に伴う立ち上げが徐々に進み、新規ライセンス販売及び保守契約の更新ともに、当初期待した計画には至らないものの、実績を積み重ねております。プリント基板 (PCB) エンジニアリングサービスは、既存顧客からの受注が堅調に推移いたしました。その結果、EDA分野は、前年同期を上回りました。

<MBD (Model Based Development) 分野>

当社グループ製品である1D CAEツールの新規ライセンス販売は、電気機器業界でのモデルベース開発への関心が高まり好調に推移いたしました。保守契約の更新は、横ばいとなりました。エンジニアリングサービスは、自動運転技術などに関する受託開発・コンサルティングへの投資意欲が高まっており、自動車関連業界を中心に好調に推移いたしました。その結果、MBD分野は、前年同期を大きく上回りました。

<テスト・計測分野>

当社が開発したFPD (Flat Panel Display) 自動検査システムは、電機メーカーからの大型受注があったものの、前年の中国向け大型案件分をカバーするには至りませんでした。その結果、テスト・計測分野は、前年同期を下回りました。

<その他分野>

当社グループ製品である最適設計支援ツールは、新規ライセンス販売及び保守契約の更新ともに横ばいに推移いたしました。自動化・最適化などへの取組みや開発環境構築の検討が進み、引き合いも増加傾向にあります。3次元公差マネジメントツールは、市場開拓が計画通りに進まず低調に推移いたしました。CAE技術教育ビジネスは、自動車業界における人材育成ニーズの高まりを受け、各社教育計画の一環として採用されるケースが増加したことにより、好調に推移いたしました。その結果、その他分野は、前年同期比で横ばいとなりました。

<開発子会社>

WATERLOO MAPLE INC. (カナダ) は、北米において大型のOEM案件を受注したこともあり、好調に推移いたしました。Sigmetrix, L.L.C. (米国) は、3次元公差マネジメントツールの販売が、主力の北米において好調に推移いたしました。Noesis Solutions NV (ベルギー) は、最適設計支援ツールの販売が、日本においては堅調に推移いたしました。欧州は低調に推移いたしました。

<販売子会社>

莎益博工程系統開発 (上海) 有限公司 (中国) は、主力の光学系ソフトウェアの販売が好調に推移し、当社グループ製品であるSTEM (6) コンピューティング・プラットフォーム及び3次元公差マネジメントツールの販売も好調に推移いたしました。思渤科技股份有限公司 (台湾) は、主力商品である光学系ソフトウェアの販売が伸び悩みましたが、他製品の販売が好調に推移したことにより全体としては堅調に推移いたしました。

(6) STEM: Science, Technology, Engineering, and Mathematics (科学、技術、工学、数学) という総合的な分野の総称

以上の結果、売上高は73億66百万円 (前年同期比6.0%増)、セグメント利益 (営業利益) は14億65百万円 (前年同期比22.9%増) となりました。

(ITソリューションサービス事業)

< ITソリューション分野 >

主力商品である大手開発ベンダのセキュリティ関連ソリューションの新規ライセンス販売は、クラウドモデルの新規受注等により、好調に推移いたしました。また、保守契約の更新も、月額課金モデル、OEMモデルなどの成長により好調に推移いたしました。ディスク暗号化ソフトウェアは、セキュリティ事故対策への市場のニーズに支えられ、新規ライセンス販売及び保守契約の更新ともに好調に推移いたしました。クラウドサービスは、オンプレミス環境からクラウド環境への移行ニーズが高まっており、好調に推移いたしました。その結果、ITソリューション分野は、前年同期を大きく上回りました。

< データソリューション分野 >

イノベーション支援ソリューションの新規ライセンス販売は、大手素材メーカーからの大型案件受注により好調に推移し、保守契約の更新も好調に推移いたしました。医療可視化分野は、医療機関からの受託開発案件受注により、好調に推移いたしました。AR (Augmented Reality: 拡張現実) 分野は、前年開始した自社ARサービスの立ち上りが順調で、引き合いが増加しております。その結果、データソリューション分野は、前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は16億51百万円 (前年同期比14.5%増)、セグメント利益 (営業利益) は2億29百万円 (前年同期比41.5%増) となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、160億39百万円 (前連結会計年度末比11億82百万円の増加) となりました。これは主に、現金及び預金の増加1億74百万円、受取手形及び売掛金の増加3億84百万円、有価証券の増加6億99百万円によるものです。

固定資産は、36億76百万円 (前連結会計年度末比3億51百万円の減少) となりました。これは主に、のれんの減少3億79百万円によるものです。

この結果、当第2四半期末における総資産は、197億16百万円 (前連結会計年度末比8億30百万円の増加) となりました。

(負債)

流動負債は、51億2百万円 (前連結会計年度末比9億27百万円の増加) となりました。これは主に、買掛金の増加4億60百万円、未払法人税等の増加3億2百万円によるものです。

固定負債は、11億87百万円 (前連結会計年度末比36百万円の増加) となりました。これは主に、退職給付に係る負債の増加40百万円によるものです。

この結果、当第2四半期末における負債合計は、62億90百万円 (前連結会計年度末比9億64百万円の増加) となりました。

(純資産)

当第2四半期末における純資産は、134億26百万円 (前連結会計年度末比1億33百万円の減少) となりました。これは主に、利益剰余金の増加2億86百万円、為替換算調整勘定の減少3億56百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の71.5%から67.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物は、68億46百万円 (前連結会計年度末比11億81百万円の増加) となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億99百万円のプラスとなりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上8億75百万円、のれん償却額1億70百万円、仕入債務の増加5億74百万円等により増加した一方、売上債権の増加3億94百万円等により減少したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、78百万円のプラスとなりました。これは主に、有価証券の償還による収入3億円、定期預金の払戻による収入3億84百万円等により増加した一方、定期預金の預入による支出3億41百万円等により減少したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億17百万円のマイナスとなりました。これは、配当金の支払2億17百万円によるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は28百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループが提供する様々なCAEソリューションサービスは、ものづくり企業の品質向上、開発期間の短縮、開発コスト削減、製品の安全性の向上並びに環境に配慮した製品開発に貢献しております。当社グループは、引き続き営業及びマーケティング並びに技術サポート・開発体制を強化しながら、顧客の複雑かつ高度な課題を解決すべく、様々な領域にまたがる複合・統合ソリューション（マルチドメインソリューション）の推進に注力し、「Solution Integrator」として付加価値サービスを提供してまいります。

当期の経営環境につきましては、急激な円高による輸出採算の悪化、国内消費の伸び悩みなどといった経済状況に加え、英国の欧州連合（EU）離脱等、先行きの不透明感が強まっております。また、当社グループの主要顧客である製造業においても、投資効果を重視した選択基準が厳しくなっており、期待する投資対効果に応えられるソリューションの提供が求められております。

一方、ものづくりの現場では、顧客ニーズの多様化に迅速に対応するため、設計開発の効率化ニーズが拡大しております。その中で、設計開発工程で従来の3D CAE技術と概念設計の1D CAE技術を融合し、トータルで設計開発工程の効率化を図る動きが出てきております。さらに、設計開発に対する検証・計測といった分野や、IoTといったビッグデータ分野でのビジネスが生まれてきております。

当社グループでは、このような動きに対応した中期経営計画を平成27年2月27日に発表しております。この中期経営計画に掲げる基本戦略に基づき、引き続き業績拡大に向けて取り組んでまいります。

通期の業績予想につきましては、景気の不透明感、不確定要素もあるため、現時点では平成28年2月4日付け発表の通期業績予想を据え置いておりますが、今後の業績動向を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示することいたします。

[ご参考 平成28年度（平成28年12月期連結業績見通し）]

売上高	168億円	（前年比8.3%増）
営業利益	9億50百万円	（前年比11.5%増）
経常利益	10億48百万円	（前年比4.5%増）
親会社株主に帰属する 当期純利益	4億61百万円	（前年比0.5%減）

(注) 上記連結業績見通しに関する注意事項

- 平成28年度（平成28年12月期）連結業績予想値は、いずれも業界等の動向、国内及び海外の経済状況、為替相場などの要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記連結業績予想数値はこれらの要因の変動により大きく異なる場合があります。
- 上記の連結業績見通しの算定に使用している当期の為替レートは、110.00円 / 米ドルを想定しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	129,600,000
計	129,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,400,000	32,400,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	32,400,000	32,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日		32,400,000		995,000		909,000

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町1-1	16,807,500	51.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,039,900	3.21
ステート ストリート バ ンク アンド トラスト カンパニー 505224 [常任代理人] 株式会社みずほ銀行決済営業部	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	300,000	0.93
サイバネットシステム社員 持株会	東京都千代田区神田練堀町3	273,600	0.84
MSCO CUSTOMER SECURITIES [常任代理人] モルガン・スタンレーMUFG証券 株式会社	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1-9-7)	215,800	0.67
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	203,200	0.63
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(役員報酬BIP信託 口・75786口)	東京都港区浜松町2-11-3	200,000	0.62
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1-8-11	167,900	0.52
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1-8-11	165,200	0.51
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	164,700	0.51
計	-	19,537,800	60.30

(注)1. 上記のほか当社所有の自己株式917,731株(2.83%)があります。

2. 当第2四半期会計期間末現在における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75786口)の所有株式数は、当社が保有する当社株式を役員報酬信託に拠出したものであります。

4. 平成28年2月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、エフエムアール エルエルシーが平成28年2月15日現在(報告義務発生日)で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエル シー	米国 02210 マサチューセツ 州ボストン、サマー・スト リート245	1,195,000	3.69

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 917,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,480,400	314,804	
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	32,400,000		
総株主の議決権		314,804	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75786口)が保有する当社株式200,000株(議決権の数2,000個)及び同社(株式付与ESOP信託口・75787口)が保有する当社株式124,000株(議決権の数1,240個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サイバネットシステム株式会社	東京都千代田区 神田練堀町3番地	917,700		917,700	2.83
計		917,700		917,700	2.83

(注)日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75786口)が保有する当社株式200,000株及び同社(株式付与ESOP信託口・75787口)が保有する当社株式124,000株は、上記には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,755,791	2,930,272
受取手形及び売掛金	3,701,666	4,086,542
有価証券	3,800,041	4,500,000
商品及び製品	1,121	8,068
仕掛品	33,761	31,301
原材料及び貯蔵品	7,724	9,809
短期貸付金	3,011,083	3,083,777
その他	1,549,013	1,393,111
貸倒引当金	2,739	3,139
流動資産合計	14,857,465	16,039,744
固定資産		
有形固定資産	320,567	301,107
無形固定資産		
のれん	2,385,929	2,006,707
その他	468,591	585,179
無形固定資産合計	2,854,521	2,591,887
投資その他の資産		
投資有価証券	1,829	1,671
その他	851,675	782,369
貸倒引当金	134	134
投資その他の資産合計	853,370	783,906
固定資産合計	4,028,458	3,676,901
資産合計	18,885,923	19,716,645

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,027,591	1,488,374
未払法人税等	132,615	434,759
賞与引当金	282,969	324,858
役員賞与引当金	21,852	15,020
前受金	1,996,367	1,970,739
その他	713,839	869,204
流動負債合計	4,175,234	5,102,956
固定負債		
退職給付に係る負債	1,090,043	1,130,865
その他	60,448	56,205
固定負債合計	1,150,492	1,187,070
負債合計	5,325,726	6,290,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	995,000	995,000
資本剰余金	909,000	909,000
利益剰余金	12,154,745	12,440,901
自己株式	734,142	734,142
株主資本合計	13,324,603	13,610,759
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	15,802	72,906
為替換算調整勘定	186,217	170,568
その他の包括利益累計額合計	170,415	243,475
非支配株主持分	65,178	59,335
純資産合計	13,560,196	13,426,619
負債純資産合計	18,885,923	19,716,645

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	8,378,580	8,958,902
売上原価	4,750,749	5,028,678
売上総利益	3,627,830	3,930,224
販売費及び一般管理費	2,999,482	3,022,882
営業利益	628,348	907,341
営業外収益		
受取利息	19,737	11,342
助成金収入	42,607	38,396
その他	4,280	6,335
営業外収益合計	66,625	56,075
営業外費用		
売上割引	25	17
為替差損	21,920	59,743
貸倒損失	-	3,364
その他	96	309
営業外費用合計	22,042	63,434
経常利益	672,931	899,982
特別損失		
固定資産売却損	-	116
固定資産除却損	280	1,138
事務所移転費用	-	23,265
特別損失合計	280	24,519
税金等調整前四半期純利益	672,651	875,462
法人税、住民税及び事業税	306,045	429,714
法人税等調整額	64,107	60,576
法人税等合計	370,152	369,137
四半期純利益	302,499	506,324
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,822	2,941
親会社株主に帰属する四半期純利益	300,677	503,383

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	302,499	506,324
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	57,104
為替換算調整勘定	161,537	365,570
その他の包括利益合計	161,537	422,674
四半期包括利益	140,961	83,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	135,999	89,492
非支配株主に係る四半期包括利益	4,962	5,842

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	672,651	875,462
減価償却費	93,622	105,098
のれん償却額	190,974	170,712
受取利息及び受取配当金	19,737	11,342
為替差損益(は益)	2,009	6,009
固定資産売却損益(は益)	-	116
固定資産除却損	280	1,138
事務所移転費用	-	23,265
売上債権の増減額(は増加)	220,424	394,350
たな卸資産の増減額(は増加)	12,396	7,253
仕入債務の増減額(は減少)	483,022	574,649
未払費用の増減額(は減少)	19,635	22,011
未払消費税等の増減額(は減少)	92,872	1,798
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,150	399
賞与引当金の増減額(は減少)	144,791	44,332
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,970	6,832
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23,486	40,821
その他	8,464	135,035
小計	981,318	1,521,432
利息及び配当金の受取額	43,214	14,194
法人税等の支払額	436,059	136,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	588,473	1,399,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	491,801	341,851
定期預金の払戻による収入	343,247	384,327
有形固定資産の取得による支出	31,708	38,670
有形固定資産の売却による収入	-	2,807
無形固定資産の取得による支出	100,273	142,890
有価証券の償還による収入	800,000	300,000
貸付けによる支出	23,670	76,260
貸付金の回収による収入	22,241	3,567
その他	10,580	12,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	528,615	78,539
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	158,756	-
自己株式の売却による収入	156,492	-
配当金の支払額	255,034	217,072
非支配株主への配当金の支払額	6,749	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	264,049	217,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,100	79,482
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	842,938	1,181,588
現金及び現金同等物の期首残高	4,239,938	5,664,722
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,082,877	6,846,310

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形	5,540千円	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
従業員給与及び賞与	1,027,401千円	1,025,015千円
賞与引当金繰入額	186,840千円	194,185千円
退職給付費用	35,422千円	33,813千円
役員賞与引当金繰入額	14,720千円	15,020千円
広告宣伝費	122,237千円	129,557千円
地代家賃	149,695千円	139,343千円
のれん償却額	190,974千円	170,712千円
業務委託費	151,832千円	152,464千円
旅費交通費	143,887千円	153,179千円
貸倒引当金繰入額	485千円	473千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金	2,383,721千円	2,930,272千円
有価証券勘定	4,300,892千円	4,500,000千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	98,580千円	79,600千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,500,892千円	500,000千円
信託別段預金(注)	2,264千円	4,361千円
現金及び現金同等物	5,082,877千円	6,846,310千円

(注) 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託に属するものであります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月5日 取締役会	普通株式	255,497	8.20	平成26年12月31日	平成27年2月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月5日 取締役会	普通株式	217,227	6.90	平成27年6月30日	平成27年8月31日	利益剰余金

(注)平成27年8月5日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が所有する当社株式(自己株式)324,000株に対する配当金2,235千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月4日 取締役会	普通株式	217,227	6.90	平成27年12月31日	平成28年2月25日	利益剰余金

(注)平成28年2月4日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が所有する当社株式(自己株式)324,000株に対する配当金2,235千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月4日 取締役会	普通株式	204,634	6.50	平成28年6月30日	平成28年8月29日	利益剰余金

(注)平成28年8月4日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が所有する当社株式(自己株式)324,000株に対する配当金2,106千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	CAE ソリューション サービス事業	IT ソリューション サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,951,681	1,426,899	8,378,580	-	8,378,580
セグメント間の内部売上高 または振替高	457	16,048	16,505	16,505	-
計	6,952,138	1,442,947	8,395,086	16,505	8,378,580
セグメント利益	1,192,477	162,210	1,354,687	726,339	628,348

(注)1. セグメント利益の調整額 726,339千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 726,339千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	CAE ソリューション サービス事業	IT ソリューション サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,366,468	1,592,434	8,958,902	-	8,958,902
セグメント間の内部売上高 または振替高	287	59,043	59,331	59,331	-
計	7,366,756	1,651,477	9,018,233	59,331	8,958,902
セグメント利益	1,465,036	229,603	1,694,640	787,298	907,341

(注)1. セグメント利益の調整額 787,298千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 787,298千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「CAEソリューションサービス事業」の一部を組織変更に伴い「ITソリューションサービス事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.65	16.16
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	300,677	503,383
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	300,677	503,383
普通株式の期中平均株式数(株)	31,158,269	31,158,269

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間46,286株、当第2四半期連結累計期間324,000株であります。

2【その他】

第32期(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)中間配当について、平成28年8月4日開催の取締役会において、平成28年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	204,634千円
1株当たりの金額	6.50円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年8月29日

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が所有する当社株式(自己株式)324,000株に対する配当金2,106千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 3 日

サイバネットシステム株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 磨 紀 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 市 岳 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイバネットシステム株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイバネットシステム株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。